

日本のタクシーの現状

自動車局
平成29年12月

1. タクシー利用者の変化

2. タクシー事業の現状と車両導入状況

3. 多様な輸送サービス

(1) 福祉輸送

(2) 地域交通

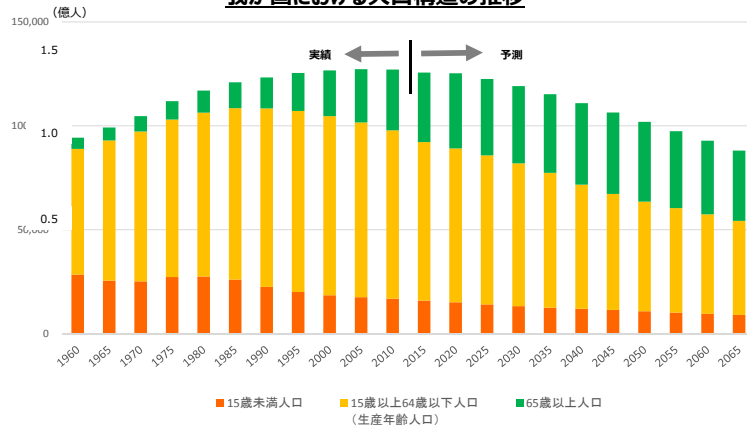
(3) 子育て支援

人口構造の変化

□ 我が国は、人口減少・高齢化の局面

- ・ 今後、人口減少が進み、2050～55年頃に1億人を切る見通しで、2015年の1億2,500万人から2065年には8,800万人となる見通し。(3,700万人減少)
- ・ 生産年齢人口は、2015年の7,600万人から減少し、2065年には4,500万人となる見通し。(3,100万人減少)
- ・ 65歳以上の人口は、2015年の3,300万人から一時的に増加するものの、2040年を境に減少傾向となり、2065年には3,400万人となる見通し。(ほぼ同水準)
- ・ 15歳未満人口は、2015年の1,600万人から徐々に減少し、2065年には約900万人となる見通し(700万人減少)

我が国における人口構造の推移

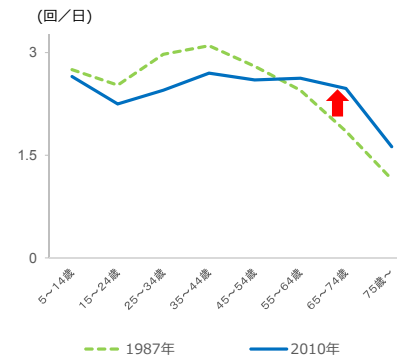


出典：総務省「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」から国土交通省作成

年齢別の外出率の動向

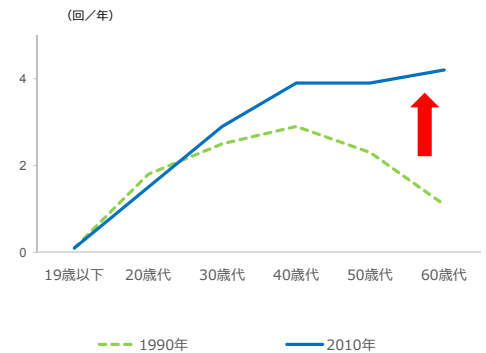
- 若年層の外出率が減少し、高齢者の外出率が増加。
- 非日常の長距離移動において特に顕著
- 人口の4割となる高齢者がどれだけアクティブに生きていくかは、我が国の活力に直結

1人当たりトリップ数



出典：国土交通省都市局「都市における人の動き」を基に作成

1人当たり幹線旅客発生量

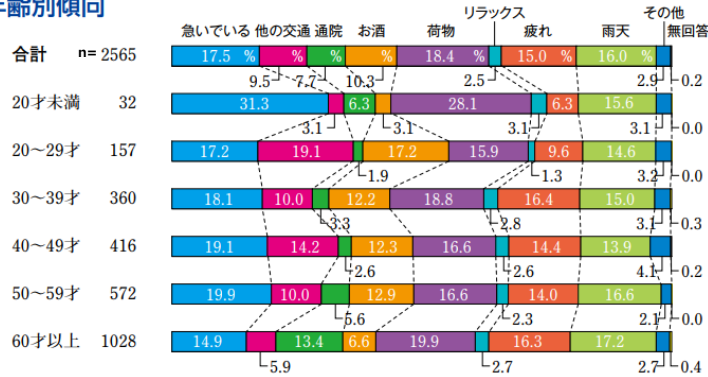


出典：国土交通省総合政策局「全国幹線旅客流動調査」を基に作成

□ 60歳以上の利用者のタクシー利用目的は、①荷物が多き、②悪天候、③疲れているとき、④急いでいるとき、⑤通院などで一般の交通機関を利用しにくい時が上位となっている。

タクシーを利用する理由

年齢別傾向

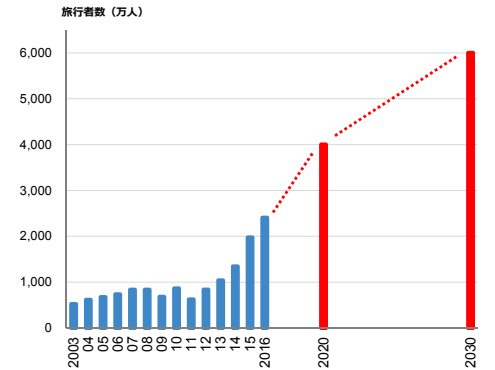


- イ. 急いでいる時
- ロ. 他の交通機関がない時
- ハ. 高齢又は通院などで、一般の交通機関を利用しにくい時
- ニ. お酒を飲んだ時
- ホ. 荷物が多き時
- ヘ. リラックスしたい時
- ト. 疲れている時
- チ. 雨天・暑い・寒い等の気象状況で
- リ. その他

出典：平成28年「タクシーに関するアンケート調査」東京ハイヤー・タクシー協会

□ 訪日外国人は年々増加しており、2016年は2,404万人。
□ 訪日外国人の増加は、交通消費額ベースで、人口増加と同等の効果。

訪日外国人旅行者数の推移



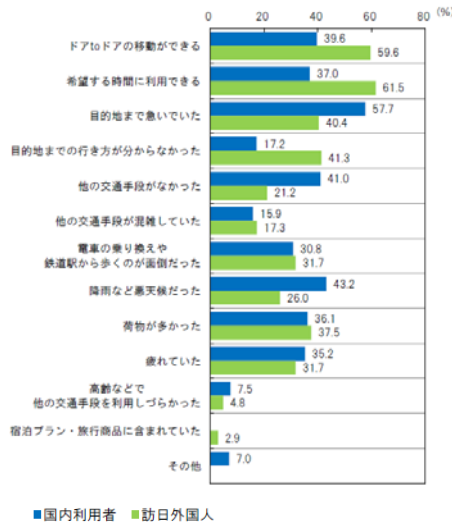
出典：観光庁「訪日外国人消費動向調査」と総務省「家計調査」を基に作成

訪日外国人の人口効果 (試算)

4,000万人 の訪日外国人
 = 2,640万人 の人口
 (交通消費額ベースで換算した場合)
 = 4,520万人 の人口
 (欧米からの訪日客並みの交通消費となった場合)

□ タクシーは、訪日外国人旅行者が個人旅行や地方部への旅行においてストレス無く全国を旅行するための公共交通となっている。

タクシーを利用する理由



訪日外国人旅行者によるタクシーの利用目的上位

- ① 希望する時間に利用できる 61.5%
 - ② ドアto ドアの移動ができる 59.6%
 - ③ 目的地までの行き方がわからなかったから 41.3%
- これらは国内旅行者と比べ、20ポイント以上高い

出典：平成29年1月「タクシーサービスに関する利用者アンケート調査」国土交通省
 調査対象：(国内利用者) 東京23区、名古屋市、京都市、大阪市、福岡市に住み、タクシーを月1回以上利用する者 (n=227)
 (訪日外国人) 中国・韓国・台湾・米国に住み、日本国内でタクシーを利用したことがある訪日外国人 (n=104)

1. タクシー利用者の変化

2. タクシー事業の現状と車両導入状況

3. 多様な輸送サービス

(1) 福祉輸送

(2) 地域交通

(3) 子育て支援

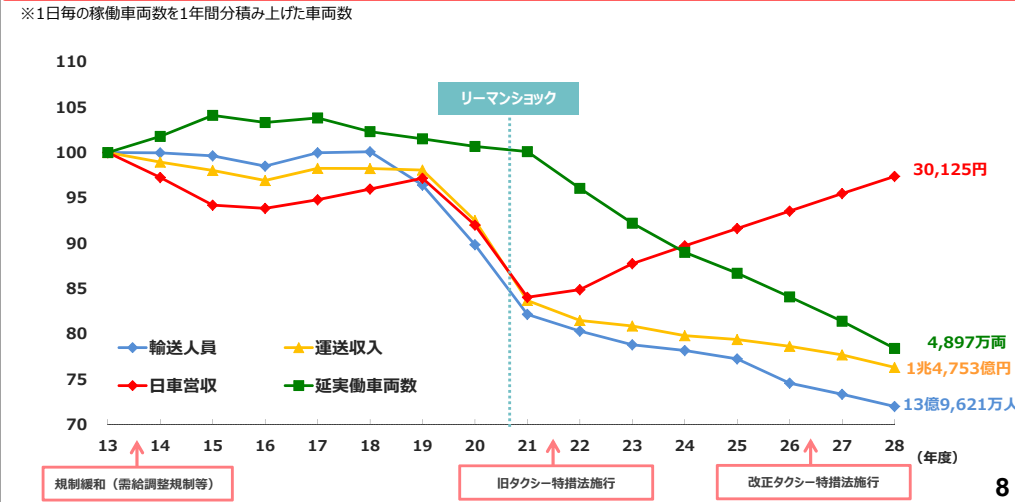
タクシー事業の現状

【輸送人員】平成18年度の19億4,110万人をピークに減少傾向。平成28年度には13億9,621万人。ピーク時から約28%減少。

【運送収入】平成13年度の1兆9,338億円をピークに減少傾向。平成28年度には1兆4,753億円。ピーク時から約24%減少。

【延べ実働車両数※】平成15年度の6,502万両をピークに減少傾向。平成28年には、4,897万両。ピーク時から約25%減少。

【日車営収（1日1両あたりの営業収入）】平成13年度の3万951円をピークに、平成21年度には2万6,006円まで減少。それ以降回復に転じ、改正タクシー特措法が施行された平成26年度は2万8,950円、平成28年度は3万1,25円。平成13年度の数値の近くまで回復。

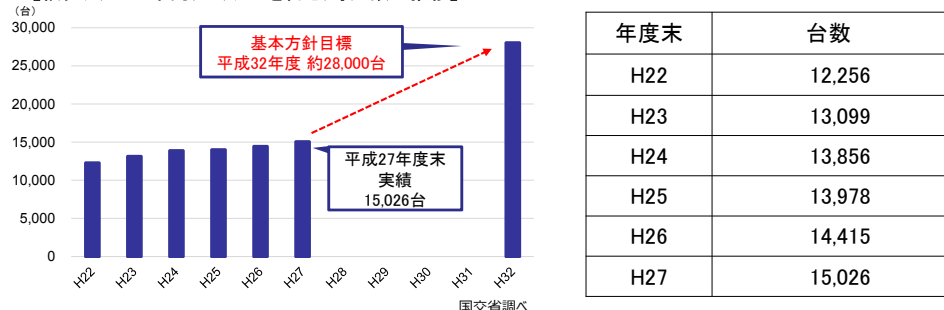


福祉タクシーの導入状況

○「移動等円滑化の促進に関する基本方針」（平成23年3月31日改定）
 ・福祉タクシー（UDタクシー含む）平成32年度までに約28,000台【平成27年度末15,026台（うちUDタクシー829台）】

福祉タクシーの導入状況

【福祉タクシー車両(UDタクシーを含む)導入数の推移】



<福祉タクシー車両の例>



ユニバーサルデザインタクシーの認定・導入状況

○「明日の日本を支える観光ビジョン」（平成28年3月30日策定）
 ・東京23区でのUDタクシーの拡充（2020年に25% 2030年に75%）【東京都2016年3月末時点0.2%】

ユニバーサルデザイン（UD）タクシー：身体障害者のほか、高齢者や妊産婦、子供連れの人等、様々な人が利用できる構造を持ち、流し営業にも活用できるタクシー車両

主な審査項目

- 乗車空間**：標準的な車いすで乗車できるスペース
- 乗車口**：安全に乗降するための手すり
- 車いす乗降口**：標準的な車いすで乗降可能な高さ
- 車いす乗車用スロープ**：標準的な車いすで乗降可能な幅・十分な耐荷重

認定経緯

- 平成24年3月 認定制度開始
- 平成28年2月 日産NV200パネット認定①
- 平成28年9月 日産セレナ認定
- 平成29年9月 トヨタジャパンタクシー認定

導入車両数

	H25.3末	H26.3末	H27.3末	H28.3末
車両数	451	606	690	829
※()内は東京都の車両数	(25)	(35)	(48)	(81)

※全国ハイヤー・タクシー連合会調べ

ユニバーサルデザインタクシーの導入支援



- ### ■ 国の補助制度

UDタクシーの車両価格の1/3 (上限60万円/台)

■ 平成30年度予算概算要求額

 - 地域公共交通確保維持改善事業 282億円の内数 (対前年度比1.32倍)
 - 訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業 88億円の内数 (対前年度比1.03倍)

■ 平成30年度税制改正要望

 - バリアフリー車両に係る自動車重量税の特例措置 (初回分の免税) 3年間の延長要望
- ### ■ 地方公共団体の補助制度

 - 北海道札幌市 (上限30万円/台)
 - 北海道旭川市 (上限10万円/台)
 - 東京都 (上限60万円/台)
 - 神奈川県横浜市 (上限12万円/台)
 - 神奈川県川崎市 (上限20万円/台)
 - 埼玉県さいたま市 (上限37万5千円/台)
 - 千葉県 (上限60万円/台) (国の補助を受けていない場合は、上限70万円/台)
 - 富山県 (上限50万円/台)
 - 愛知県名古屋 (上限20万円/台)
 - 静岡県 (上限10万円/台)
 - ・ 静岡市 (上限60万円/台)
 - ・ 掛川市 (上限5万円/台)
 - 島根県隠岐の島町 (上限60万円/台)

1. タクシー利用者の変化

2. タクシー事業の現状と車両導入状況

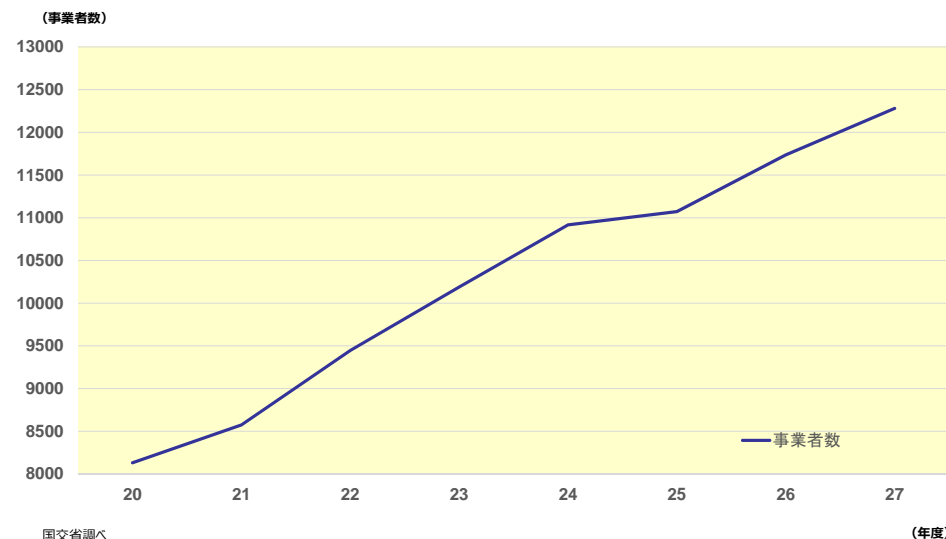
3. 多様な輸送サービス

(1) 福祉輸送

(2) 地域交通

(3) 子育て支援

事業者数は年々増加しており、平成27年度は平成21年度の1.5倍増。



(株)キャビック (京都府)

- 昭和52年9月 リフト付福祉タクシーを導入
- 平成12年9月 指定訪問介護事業所の指定を受け、「介護タクシー」をスタート
- 平成17年7月 介護と輸送が一体となった介護保険外サービス「ケア&ケア・タクシー」を導入
- 平成21年2月 京都市福祉タクシー共同配車センターを(株)キャビック内に開設し、スタート

ケア&ケア・タクシー：介護付き外出支援サービス

- ・ 介護と移動が一体となったサービスで、ヘルパー2級資格を持つドライバーが対応（ドライバーの6割以上が2級ヘルパー以上の介護資格保有。）。介護保険外サービス。
- ・ 対象利用者：
 - ✓ 「要介護者」及び「要支援者」（介護保険法）
 - ✓ 「身体障がい者」（身体障がい者福祉法）
 - ✓ 肢体不自由、内部障がい（人口透析を受けている場合を含む。）、精神障がい、知的障がい等により単独で移動が困難な方。



※(株)キャビックHPより作成

1. タクシー利用者の変化

2. タクシー事業の現状と車両導入状況

3. 多様な輸送サービス

(1) 福祉輸送

(2) 地域交通

(3) 子育て支援

自家用有償旅客運送（交通空白）

○路線バス・乗合タクシー等のない地域に対応

市町村が実施

全国424自治体

うち自治体直営：69自治体
運行委託：355自治体

バス事業者	159者
タクシー事業者	147者
バス・タクシー等兼業事業者	100者

NPO等が実施

全国95団体

※ NPO法人、一般社団・財団法人、農協、生協、医療法人、社会福祉法人等

乗合タクシー

○路線バスのない地域や時間帯に対応

- ・全国499自治体
- ・全国3,178コース
- ・運送事業者1,006者

主な運行委託の事例

○北海道湧別町
指定管理者制度を利用し、自家用有償旅客運送の運行をバス・タクシー事業者へ長期継続契約で委託（運行概要）8路線＋デマンド2路線、平日約40便運行

効果
（自治体）運送事業の知識を有する事業者であるため、メンテナンスや緊急時に利用者に対し充実したサービスの提供が可能に。
（事業者）複数年の契約となっており、先を見越した無駄のない車両メンテナンスが可能に。

地域、事業者、行政の3者協働の取組みによって楠ヶ丘地域乗合タクシー「くすまる」の運行を実現。「地域の足は地域で守る～目指せ！100%自主運行～」を合言葉に、様々な利用促進策等の展開により、直近の平均収支率は75%以上と高い利用率を維持！

（取組の概要）

1. 継続的な取組体制の構築

- 楠ヶ丘自治体内に公共交通対策委員会を設置し、事業者（大阪第一交通）、市と3者での協議を継続的に実施。
- 自治会予算内に交通対策予算を確保。また、回覧板で広告収入を得るなど、自主財源の確保にも注力。
- 歴代自治会会長が委員会に残る仕組みにより、地域主体の意識やノウハウの継承、人材確保にも寄与。

2. 地域、事業者、行政の3者協働による取組

- 啓発チラシ、看板、回数券、無料乗車券（高齢者対象）等の作成や5周年記念式典等を企画、実施。
- 事業者も啓発チラシ等の作成、全戸配布等により地域を後押し。
- 市と事業者との協定で、黒字分は事業者の収益となるよう規定し、それぞれが積極的にに関わり合いながらインセンティブを得られる仕組みを構築。

3. 高い利用率を維持

- 3者協働による様々な取組により、直近3年間の平均収支率は75%以上。
- 平成28年度は利用者数、収支率ともに過去最高を更新する見込み（平成29年2月末時点）。
- 自治会では「地域の足は地域で守る～目指せ！100%自主運行～」を合言葉に、様々な利用促進策等の展開により「くすまる」のさらなる維持、充実を図っている。

75	74	76
9	6	4
平均75%以上！		
収支率 (%)		
4.7	4.7	4.8
平均4.7人以上！		
1便平均利用者数 (人)		

地域住民が計画段階から主体的に関わり、有識者・交通事業者・行政等と協働のもと、地域にふさわしい、住民の目線で背丈にあった持続可能なコミュニティ交通を実現し、運行を通じて魅力的で活力ある地域の形成を目指す。

1. 持続可能な移動手段の確保とまちづくり

- ・勾配が急な生瀬地域においては、高齢者が外出することが困難な状況であったが、1つの自治会の立ち上がりきっかけに、地域住民の主導による乗合交通（コミュニティ交通）を実現。
- ・地域住民が利用者ニーズを踏まえた運行ルートや運賃を設定。
- ・タクシー事業者（阪急タクシー）が運行を担い、地域に密着。
- ・地域の熱意に応じて西宮市が補助制度を創設。国も運行費・車両購入費補助により支援。

2. 複数回の社会実験(PDCA)

- ・結果を検証し、利用目的に応じた市域を跨る運行ルートを設定。
- ・社会実験を通じて、地域の自立性を高めるとともに、地域の合意形成を促進。

3. 事業目標と利用促進活動

- ・目標（平均輸送人員100人/日）を明確に掲げ、本格運行開始後3年で黒字化を目指す。
- ・平成28年1月末時点の平均輸送人員（人/日）は、第1回有料試験運行時（平成25年度）に比べ、85%アップ。

43.3	66.8	80.0
85%アップ！		
平均輸送人員(人/日)の増加		
第1回有料試験運行 (平成25年度)		
本格運行 (平成28年度)		
本報運行 (H28.1末時点)		

1. タクシー利用者の変化

2. タクシー事業の現状と車両導入状況

3. 多様な輸送サービス

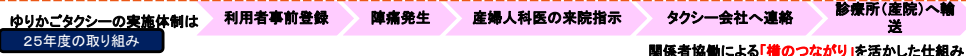
(1) 福祉輸送

(2) 地域交通

(3) 子育て支援

背景／目的

- ◆ 医療系国家資格等を有するスタッフで構成された、大津市の子育て団体（NPO法人）が、日頃の活動において、お母さん方から妊娠中や出産時の際における主に医療機関への移動手段の確保に大きな不安や悩みを抱えておられる声を聴き、タクシーを活用した移動支援体制の一環として「ゆりかごタクシー」を構想
- ◆ 滋賀県タクシー協会・滋賀運輸支局が「ゆりかごタクシー」：出産に関する知識等を習得した乗務員が、出産直前の産婦さんをかかりつけの産院へ安心してお送りするタクシーサービスシステム」実現のため、検討会設置に向けた準備に協力等（当該輸送サービスの構築を通じて、救急車の適正利用に寄与）



25年度の取り組み

関係者協働による「横のつながり」を活かした仕組み

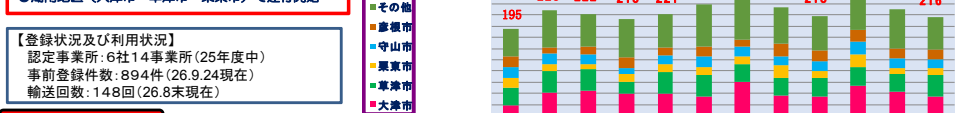
◆ 出産セット ◆
吸水マット、セーフティミスト、コットタオルほか

妊産婦さんのタクシー利用に関する検討会（委員長：高橋徳太郎 滋賀県産科婦人科医会会長）
検討会メンバー：産婦人科医師、助産師、（公社）滋賀県看護協会、滋賀県（医師）、大津市消防局、大津市共同事務局、NPO法人マイママ・セラビー、（一社）滋賀県タクシー協会、近畿運輸局滋賀運輸支局

ゆりかごタクシー認定事業者（平成26年8月末現在）
対象地域：【大津市・草津市・栗東市】 6社14事業所 実務研修修了状況：13社211名（配車オペ77名、乗務員134名）

ゆりかごタクシー出発式（滋賀県知事・大津市長ご出席）

●平成25年10月10日に出発式を滋賀県庁で挙行
●湖南地区（大津市・草津市・栗東市）で運行開始



26年度の取り組み

彦根市を中心とした湖南地区において検討を開始

平成26年10月10日に出発式を彦根市役所で挙行
↓ 24時間運行となっていない地区のモデルケース
平成27年4月1日に滋賀県全域において運行開始

滋賀県補助金・妊娠・出産支援強化事業費補助金 厚生労働省の「母子保健医療対策等総合支援事業」を活用→事前登録のシステム化

研修受講（H26.6末現在）
17社/23社（協会加盟）
オペレーター 123名
ドライバー 351名
認定事業者 13社 24営業所